AEON Financial Service 通信

特集 デジタル化が進むAFS（イオンフィナンシャルサービス）

2016年4月1日～2016年9月30日

イオンフィナンシャルサービス

証券コード：8570

イオンフィナンシャルサービス

AFSのグローバル展開

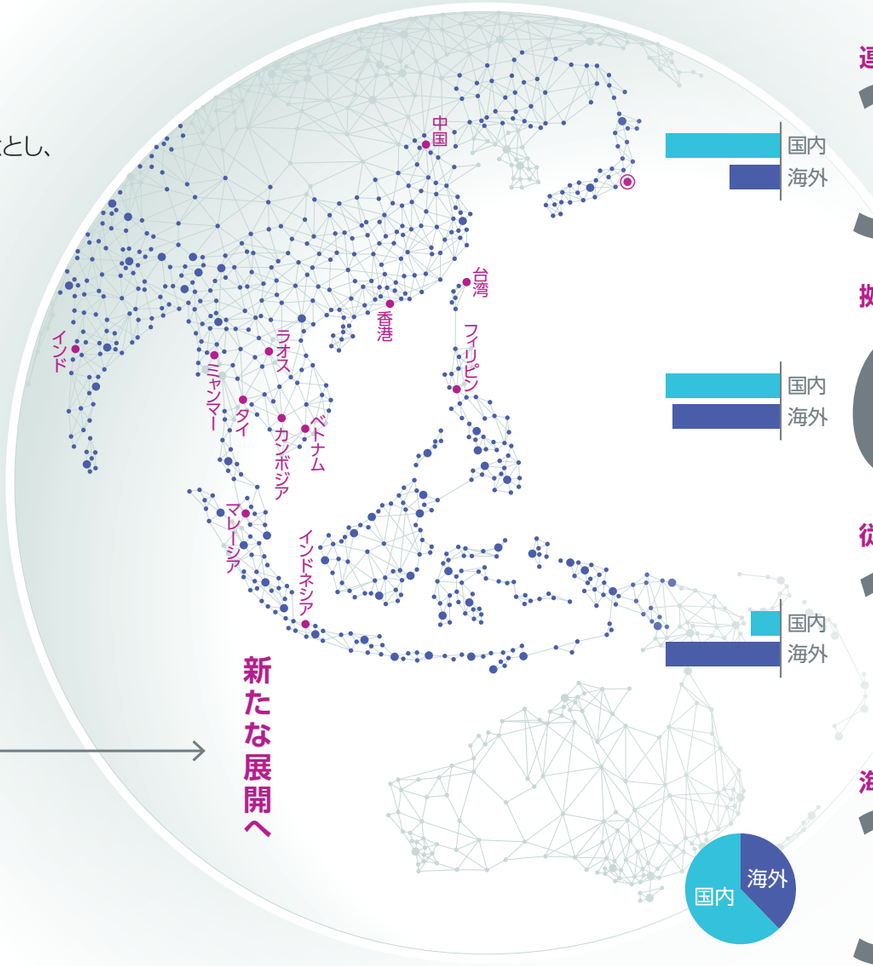
イオンフィナンシャルサービスは、日本で、そしてアジアの国々で
「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」を経営理念とし、
お客さまへの限りない貢献を永遠（AEON）の使命と定めております。

☜こちらのQRコードは、イオンフィナンシャルサービスの
会社案内映像にリンクされております。
事業内容について簡単にご理解いただける内容となっておりますので
是非、ご覧ください。

AFSグローバル展開ロードマップ（海外拠点11カ国）

- 1981年 会社設立
- 1987年 香港（海外事業を開始）
- 1992年 タイ
- 1996年 マレーシア
- 1999年 台湾
- 2000年 中国
- 2006年 インドネシア
- 2008年 ベトナム フィリピン
- 2011年 カンボジア インド
- 2012年 ミャンマー
- 2013年 ラオス
- 2016年 現在

新たな展開へ



AFSは、日本およびアジア11カ国で展開する小売業発の総合金融グループです。

連結有効会員数

3,816万人
うち 国内2,644万人

拠点数

699拠点
うち 国内360拠点

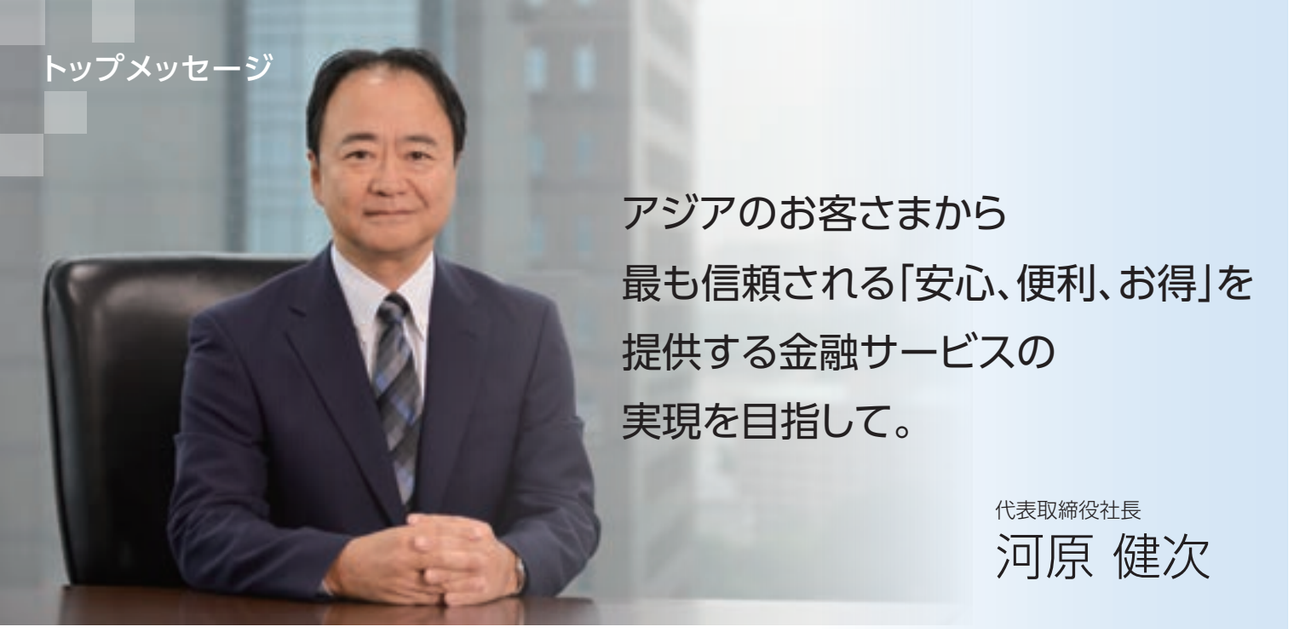
従業員数

17,244人
うち 国内3,556人

海外の経常利益構成比

38%

※従業員数は 2016年3月末時点、その他数値は2016年9月末時点



アジアのお客さまから最も信頼される「安心、便利、お得」を提供する金融サービスの実現を目指して。

代表取締役社長
河原 健次

Q 当中間期の業績の総括とご評価をお聞かせください。

A クレジットカード事業が大きく伸長し、連結業績は中間期としては過去最高となりました。

企業業績は総じて堅調に推移し、日本経済は低水準ながら確かな成長過程にあります。個人消費も数値的には安定した歩調だったものの、将来に対する不安により消費マインドには足踏みがみられました。こうした経営環境の下、当社グループでは、引き続き、①業務効率の改善に向けたグローバルでのデジタル化の推進、②商品・サービスの利便性の向上、③バランスシートの効率化による収益性の改善に取り組んでおります。

具体的な事業状況といたしましては、国内の有効会員数が 2,644 万人（期首比 56 万人増）に達するなど、国内事業が大きく伸長した期となりました。これは、ディズニー・デザインのイオンカードをはじめ、この 7 月より発行を開始したイオン銀行キャッシュカードと JCB デビット、電子マネー「WAON」の 3 機能一体型「イオン銀行CASH+DEBIT」など、商品群を拡大したことで、お客さまとの接点をさらに広げることができた成果であると認識しております。さまざまな年齢層のお客さまに持っていただけるような品揃えを指向し、中でも、カード決済需要の高い若い世代にもしっかりアプローチできるような商品を充実させた戦略が奏功したと捉えております。

また、直近では、クレジットカードの利用額や請求額、イオン銀行口座の残高、WAONPOINT 等を一括して確認・管理いただけ、お得なクーポンやキャンペーン情報も受け取れるスマートフォン向けアプリ「イオンウォレット」のサービスを開始しました。今後は、スマートフォンでのクレジットカード決済にも対応させていく予定で、当中間期は、次世代型決済機能を整備する準備期間という位置付けの期になったと捉えております。引き続き、政府が 2020 年に向けキャッシュレス化を推し進めている中で、より使い勝手のよいクレジットカード、電子マネー、モバイルサービスの提供を通じて、さらに普及を促進していきたいと考えております。

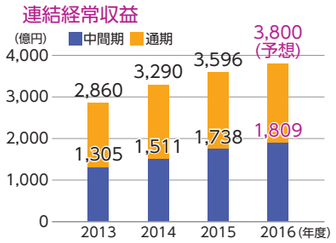
銀行事業については、1月にゼロ金利時代に突入したことで、第1四半期は住宅ローンの借り換え需要が非常に高水準で推移しましたが、各金融機関ともに個人向けローン、特に住宅ローンの金利競争が一段と激化したことを受け、第2四半期は伸びが鈍化する結果となりました。また、海外事業については、前年に比べ為替が円高で推移し、円ベースでは業績への影響がございましたが、現地通貨ベースでは着実に拡大しております。

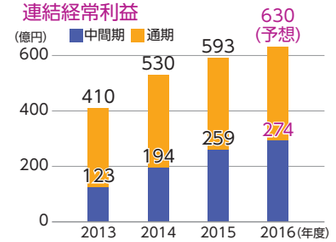
連結業績としては、経常収益 1,809 億円（前年同期比 104%）、経常利益 274 億円（同 106%）、親会社株主に帰属する中間純利益 170 億円（同 121%）となり、中間期の業績としては、いずれも過去最高を更新することとなりました。

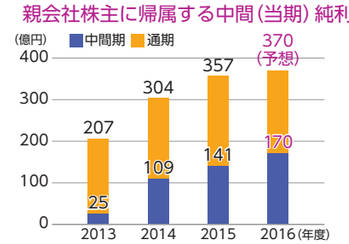
Q 現在、注力されている取り組みの内容と進捗状況をお聞かせください。

A グループシナジーを最大限に発揮することで、これまでの常識を超えるビジネス展開を指向しております。

まず、「営業力の強化と生産性の向上」に向けたデジタル化の推進をグローバルに継続しております。これまで人が介在していた業務の自動化を通じて効率化を図り、人の力を最大限に発揮できる営業力を強化し、AI をはじめ、さまざまな技術を活用しながら、新世代のプラットフォームづくりを進めております。当下期あたりより、クレジットカード審査における与信業務や債権回収業務において AI 分析を活用したシステムプラットフォームを稼働させられるのではないかと考えております。また、着実にペーパーレス







キャッシュカード・JCBデビット・電子マネー「WAON」の3機能一体型
「イオン銀行CASH＋DEBIT」

店舗も拡大しております。

「海外事業の拡大」については、現在、経常利益海外構成比率が約 40%にまで拡大しておりますが、2020 年には 50%に引き上げる方針です。そのためには、事業エリアの拡大はもとより、各国でクレジットカードや電子マネーを発行できるライセンスを獲得し、事業領域を拡大していくことが1つのテーマになってくると思っております。一方で、カード発行ライセンスとは関係しないオンライン決済サービスの普及が進んでおります。これからの時代、当社も従来の枠組みにとらわれることなく、さまざまな可能性を検討しながら、ライセンスに依らない新サービスの開発も視野に入れ、両睨みで事業拡大につなげていきたいと考えております。

こうした取り組みに加え、現在、海外 11 カ国で事業を展開している中で、海外でもスマートフォンをはじめとする決済手段の多様化が進んでいることを痛感しております。今後、さらに飛躍的な進化が見込まれる中、速やかに変化に対応していかなければならないと心得ております。

そうした技術革新の進歩に伴い、競合関係も大きく変化する中で、2016 年 9 月末現在の連結有効会員数は 3,816 万人と順調に拡大してまいりました。その方たちの購買データの分析を通じて、新たな消費行動、次の収益機会につなげられるデータ活用が可能であること、それを国内だけでなく、アジア地域も共通基盤で共有できること、これらが他社にはない、当社グループの大きな強みであると考えております。そのためにも、AI 技術などの活用も含め、「マーケティング力の強化」がより必要になってくるとの認識を深めております。

Q 中期ビジョンの実現に向け、現段階で認識されている課題についてお聞かせください。

A 金融商品の品揃えの拡充と、徹底したお客さま目線による独創的なサービスの実現が重要であると考えております。

1つは、取り扱い金融商品の拡充により、幅広い品揃えを実現していくことです。現在、海外事業では銀行業務を行っておりません。海外でも決済サービスの充実、保険販売、送金といった領域にしっかり参入し、正確かつ安価にサービスを提供していくことにより、アジアのお客さまの信頼を獲得していきたいと考えております。また、海外旅行が活発なアジアのお客さまが貯めたポイントを、日本を訪れた際にご利用いただけるような共通のインフラ基盤を作り、利便性を高めてまいりたいと思っております。

やはりお客さま目線で、他の金融機関にはできないサービスの提供を実現していける金融機関でないと、当社グループの存在意義はないと思っております。例えばイオン銀行は、土曜・日曜、祝日を含めて、原則毎日朝 9 時から夜 9 時まで営業しており、ATM は 24 時間 365 日、手数料無料を実現しております。こうした発想は、小売業発の銀行だからこそ出てきたものであり、常にお客さま視点に立って考え判断することで、常識にとらわれない独創的なサービスを生み出すことができると考えております。

お客さま目線で、どのような銀行、金融機関が実在してほしいかを考えた際、もうモバイルの世界と切り離すことはできず、モバイルを利用することで銀行に行ったのと同じだけの成果が得られるサービスの実現が、現段階での究極の到達点だと考えております。

そのためにも、さまざまなフィンテック企業と連携しながら、金融とは違った目線による新しい銀行の形を作り上げ、その広がりの先に独創性を発揮した異次元の金融サービスを確立していきたいと考えております。

それには、グループ内に存在する銀行は銀行、クレジットはクレジット、海外は海外の会社といった、独立したビジネスインフラという捉え方ではなく、すべての機能を共通基盤で使い切り、グループシナジーの最大化をやり遂げていくことが必要であると考えております。

Q 上場 20 周年の節目の年に新社長にご就任された抱負と合わせ、株主の皆さまへのメッセージをお願いいたします。

A 「人材育成」「システム投資」「金融商品開発への投資」という3つの次世代投資をしっかりやり遂げ、さらなる成長の軌跡を描いていきます。

金融機関の持続的成長においては、まず、何よりも人材が命です。コンプライアンス、コーポレート･ガバナンスを貫徹しながら、数字面においてもしっかり目標をやり遂げる力、それを支える知力を兼ね備えた人的資源を養う力、そうした DNA をしっかりと伝承していくための教育投資が非常に大事な役割を果たすことになると考えております。

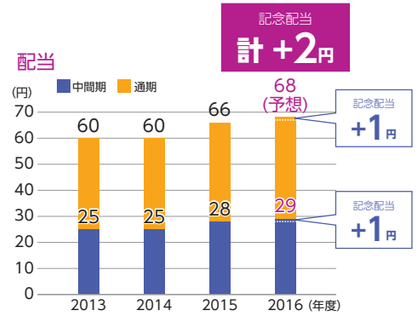
さらにアジアをつなぐ共通基盤の確立に向け、システム投資も必要です。一般的な次元での発想ではない技術を取り入れ、運用方法も工夫していかなければならないと認識しており、これもやはり異次元の挑戦になってくると思っております。

また、どういった金融商品をご用意することで、お客さまの満足を高めることができるのかという問い掛けのもと、モバイルデバイスにおける機能強化に加え、まったく新しい形のクレジットカード機能の開発投資を積極化していく必要もあると考えております。そうした取り組みを通じて、新たな商品価値を見出していただけるようなイオンカードを実現し、会員数を爆発的に増やすことで、さらなる飛躍を遂げていきたいと考えております。

我々には、しっかり足元を固め、さらなる企業成長を果たしていくための確固たるプランがあります。さらに、株主の皆さまからお寄せいただいているご期待に応えるだけでなく、当社株式を保有いただくことを夢のある投資へと昇華していかなければならないとの想いも強くしております。

最後になりますが、上場 20 周年の記念とともに株主の皆さまへの日頃の感謝の気持ちを込めて、当中間期は普通配当に記念配当 1 円を加え、1 株当たり 29 円の配当を実施いたします。なお、年間配当金の予想は、普通配当金に記念配当 2 円を加え、68 円としております。

今後も変化する事業環境に確実に対応し、異次元の挑戦を果たしながら、さらなる発展を目指してまいりますので、株主・投資家の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜るとともに、末長くお付き合いいただけますよう心よりお願い申し上げます。

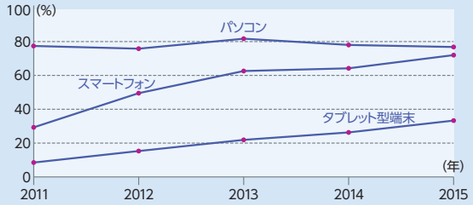


特集

デジタル化が進むAFS

インターネットはもちろん、スマートフォン・タブレット端末などの普及が進み、時代は確実に「デジタル」へと流れています。当社では、日本を起点として海外でも店舗・商品機能のデジタル化を拡充しており、お客さまにとってより便利で使いやすいサービスを展開しております。

情報通信端末の世帯保有率の推移



出典：総務省「平成27年通信利用動向調査」

Topic 1

デジタル化店舗

当社では日本に加えて、香港・タイ・マレーシア・カンボジアにおいてもデジタル化店舗を展開、デジタルサイネージの導入によるペーパーレス化等、業務効率化を推進しております。

カンボジア

日本

カード会員募集の効率化

■タブレット端末での会員募集を推進、国内の店頭募集に占める構成比を 90% に拡大。

■機能強化により、カード発行期間を短縮、入会後の年間稼働率が向上。

タブレット端末による会員募集

Topic 2

スマートフォンアプリでもっと便利に「イオンウォレット」

イオンウォレットはご利用明細の確認や保有ポイントの照会はもちろん、おトクなクーポンやキャンペーン情報が受け取れる手軽で便利なアプリです。

アプリのダウンロードは、QRコードで

iOS版 http://j.mp/2eDK0Do

Android版 http://j.mp/2eDN0zo

イオンウォレットアプリのご利用画面一例

今後の展開

・お手持ちのスマートフォンにてクレジットカード決済が可能に！

・イオンカードをお持ちでないお客さまもスマートフォンからお申込み可能に！

審査完了は最短5分、ご利用は同日より可能

AEON イオンウォレット

Topic 3

「AEON Financial Service Innovation 2016」開催

「気軽で」「楽しい」フィンテックのアイデアを募集し、新たなフィンテックサービスの創出を目的としたコンテスト「AEON Financial Service Innovation 2016」を開催いたしました。

最優秀賞

チームネオス（ネオス株式会社）

プレゼン内容

主婦層をメインターゲットに人工知能（AI）を活用したチャットボット家計簿

開催協力

IBM

Samurai Incubate Inc.

今後も新技術や新店舗に関する調査研究拠点である「幕張ラボ」を中心に、グループを挙げて小売業と金融が融合した新たなビジネスモデルや新業態店舗の開発にスピード感を持って取り組んでまいります。

デジタル化でお手続きが簡単便利に！

●国内外でデジタル化を推進し、お客さまの利便性および業務効率をさらに向上。

●テーブルタブレットを活用した商品案内、ATMでは指紋認証実験を開始。

新店情報：イオン銀行 東戸塚店

パンフレットをお手元のスマートフォンへ！

タッチパネル式のデジタルパンフレットは、QRコードを読み取ることで、お手持ちのスマートフォンでご覧いただけます。
店舗内の香りや照明を季節に合わせて変化をつける等、お客さまに落ち着いてご相談いただける店舗づくりを進めております。

暮らしのそばに広がる金融サービス

国内の方も海外の方も、街中のいろんなところでお気軽に、便利に、おトクに。

イオン銀行

お買い物ついでや、お仕事帰りに気軽に相談できる。

- 365日、原則あさ9時からよる9時まで営業。曜日を気にせず、お立ち寄りいただけます。
- ご預金、住宅ローン、投資信託、保険等、お客さまの金融ニーズに合わせたご相談を承っています。
- イオン銀行 ATM は、24時間365日、手数料無料。イオン、ミニストップ等、イオングループ各店ほか、駅や空港に5,700台以上。

イオンカード

いつものお店やスマートフォンでも。いつでもどこでも、「便利でおトク」。

- イオンでのお買い物割引や、ポイントサービス等、特典が豊富なイオンカード。
- カフェでインターネットショッピング、テーマパークや遊園地で楽しむ時でも、お客さまの生活のさまざまなシーンでご利用いただけます。

グローバル

海外のお客さまにも、旅先でおトクを。

タイ国際航空のバンコク発・日本行きの便にて、日本のイオン店舗でおトクにご利用いただける優待クーポンを配布。楽しい旅の一助に。

国内 イオンカードセレクト

イオン銀行キャッシュカードとクレジットカード、電子マネー「WAON」が1枚に。

↑
ご紹介サイト
QRコード

使う | 全国のイオンなどでおトクにお買い物いただける特典をご紹介します！

毎月20日・30日は「お客さま感謝デー」～お買い物代金5%OFF！～

全国のイオングループ店舗で、クレジットまたはWAONのご利用により、お買い物代金が 5% OFF！※

いつでも、ときめきポイントが２倍

全国のイオン、イオンモール、ダイエー、マックスバリュなどイオングループの対象店舗にてクレジット払いでご利用いただくと200円(税込)ごとに２ポイントプレゼント！※

借りる | 住宅ローンご契約者さまがもっとおトクになるサービスをご紹介します！

ご契約者さま限定特典「イオンセレクトクラブ」
イオングループでのお買い物が 毎日5%OFF※

	毎月の生活費		1年間の生活費	
ご利用例	食料費、約50,000円 衣料費、約15,000円 日用品、約10,000円	▶	約900,000円 ▼ 約855,000円	年間通して約45,000円もおトクです！

貯める | 3つの機能がひとつになった、「イオンカードセレクト」の特典をご紹介します!

普通預金金利　年0.12%

普通預金金利に年0.1%上乗せされるので、店頭表示金利年0.02%が、年0.12%(税引後 0.095%)になります！　2016年11月21日現在

WAONポイントが貯まる

WAONのオートチャージ、給与口座のご指定、各種公共料金のお支払いでもWAONポイントが貯まります！

※一部対象外店舗 、対象外商品がございます。

海外 グローバルな取り組み

アジアで最も身近な金融リテール会社へ。

香港

香港では、新たな顧客層の開拓に向け、日本航空、イオンストアーズ(香港)、イオンクレジットサービス(アジア)３社による提携カードを発行し、駅、空港、オフィス街にて募集を推進しております。また、日本のイオン店舗との共同販促企画を実施する等、訪日客へのご利用促進にも取り組んでおります。

イオンカード JAL

タイ

タイでは、現地で展開している小売店等での会員募集に加えて、タイ国際航空や高架鉄道 BTS との提携カード「AEON Rabbit Member Card」を発行し、会員数の拡大に努めております。さらに、クレジット事業で培ったノウハウを活かし、保険事業、リース事業、サービサー事業への展開を積極的に進めております。

マレーシア

マレーシアでは、お客さまへのサービス向上、ローコストオペレーションの実現に向けて店舗のデジタル化を進め、タブレット端末やデジタルサイネージの活用によるペーパーレス化に取り組みました。また、イオンビッグマレーシアとのポイント一体型提携カードを発行する等、事業領域を拡大しております。

CSRの取り組み

環境保全・社会貢献活動を推進し、地域社会の発展に貢献します。

ミャンマー ヤンゴン植樹

環境保全・社会貢献活動

環境保全活動では、ミャンマー・ヤンゴン、千葉県千葉市、宮城県仙台市等、国内外において植樹活動を実施し、多くの従業員が参加いたしました。また、ご利用明細をインターネット上で確認できる「Web 明細(環境宣言)」を推進し、CO_2の削減を図りました。

社会貢献活動では、地域の清掃活動に継続して取り組んでおります。

移動式 ATM

災害復興支援活動の実施

熊本県および大分県で発生した「平成 28 年熊本地震」において、被災されたお客さまからのご相談やご要望に迅速、丁寧にお応えできるよう、イオン店舗を中心に「お客さま相談カウンター」を設置いたしました。また、「移動式ATM」を派遣し、被災された地域の皆さまにご利用いただきました。加えて、地震発生直後より、熊本県外から200名を超える従業員が、支援活動に参加し、早期の事業復旧に努めました。

また、東日本大震災からの復興に向けた取り組みとして、イオン銀行ATMに募金受付ボタンを設け、多くのお客さまよりご協力いただく等、継続的な支援活動を行っております。

ミャンマー 学校譲渡式の様子

イオングループを通じた取り組み

イオン 1% クラブは、税引前利益の 1% を活動資金とし、「環境保全」「国際的な文化・人材交流、人材育成」「地域の文化・社会の復興」を柱に、国内外で幅広い社会貢献活動を行っております。

イオン 1% クラブを通じた活動として、ミャンマーでの学校建設支援等、当社が事業展開するアジア各国で社会貢献活動に取り組んでおります。

香港） ユニセフ青年大使プログラムへの協賛

タイ） 学校への図書寄贈

海外各国の取り組み

香港

ユニセフ青年大使プログラムへの協賛を継続的に実施しております。また、香港証券取引所を通じて、環境保護、社会的責任、ガバナンスに関する取り組み等、ESG 情報をアニュアルレポートにて開示いたしました。

タイ

タイ赤十字社の実施する献血活動への従業員の参加や、教育支援を目的とした、小中学校への図書やパソコン等の寄贈を行いました。また、孤児支援を行っている協会を通じ、子供たちへ奨学金の授与や洋服、靴、文房具を寄贈する等、さまざまな社会貢献活動に取り組みました。

マレーシア

イオングループ企業と一体となり、従業員がボランティア活動に参加するとともに、家族のいない子供たちへイオン店舗で洋服、靴などを贈呈する支援イベント等を開催いたしました。

認定マーク『えるぼし』

働きやすい職場づくり

意欲ある従業員が長期的に活躍し、出産や育児、介護との両立可能な制度の導入、活用推進に取り組んでいます。

連続休暇制度や有給休暇の取得推進に加え、性別に関係なく育児休暇や介護休暇が取得しやすい職場環境づくりに取り組んでいます。国内子会社においては、厚生労働大臣認定の『えるぼし』マークの取得に向けた取り組みを積極的に行っており、イオン銀行が当社グループ初の最高認定を取得いたしました。

※『えるぼし』とは、女性活躍推進法に基づき定められた基準を満たし、実績が優良な企業に対して交付されるものです。

会社データ

会社概要

（2016年9月30日現在）

商号	イオンフィナンシャルサービス株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 （証券コード：8570）
本店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
電話番号	(03)5281-2080（代表）
URL	http://www.aeonfinancial.co.jp/
設立	1981年6月20日
資本金	456億73百万円

取締役・監査役

（2016年9月30日現在）

代表取締役会長	鈴木　正規
代表取締役社長	河原　健次
取締役副社長	水野　雅夫
取締役副社長	森山　高光
専務取締役	若林　秀樹
常務取締役	万月　雅明
取締役	笠井　康弘
取締役	原口　恒和
取締役	渡邉　廣之
取締役	大鶴　基成
取締役	箱田　順哉
常勤監査役	内堀　壽典
監査役	山浦　耕志
監査役	大谷　剛
監査役	西松　正人

※大鶴基成、箱田順哉は、会社法に定める社外取締役であります。
※内堀壽典、山浦耕志、大谷　剛は、会社法に定める社外監査役であります。
※大鶴基成、箱田順哉、山浦耕志、大谷　剛は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。

株式の状況

（2016年9月30日現在）

発行可能株式総数	540,000,000 株
発行済株式総数	225,472,801 株
株主数	18,147 名

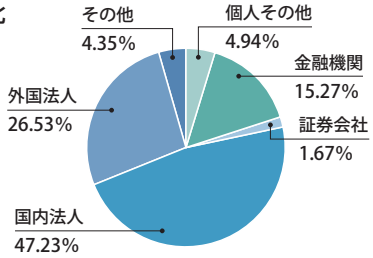
大株主

（2016年9月30日現在）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
イオン株式会社	93,771	43.48
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505001	10,114	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,652	3.55
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	5,945	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,014	2.32
ビーエヌピーパリバセックサービスルクセンブルグジャスデックアバディーングローバルクライアントアセッツ	3,309	1.53
マックスバリュ西日本株式会社	2,646	1.23
ジェーピーモルガンチェースバンク 385174	2,349	1.09
ミニストップ株式会社	2,290	1.06
ザバンクオブニューヨークメロン 140044	1,775	0.82

※持株比率は、自己株式（9,799,154株）を控除して計算しております。

所有者別株式数の構成比



株主メモ

決算期	3月末日		
基準日	定時株主総会基準日	3月末日	
	期末配当基準日	3月末日	
	中間配当基準日	9月末日	

株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
単元株式数	100株
公告方法	電子公告（http://www.aeonfinancial.co.jp/）

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することといたします。

木を植えています
私たちはイオンです

VEGETABLE OIL INK

Waterless Printing. Naturally.

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915